

法人単位資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収入	老人福祉事業収入	122,044,000	120,187,054	1,856,946	
	就労支援事業収入	29,637,000	32,484,468	△2,847,468	
	障害福祉サービス等事業収入	155,431,000	150,896,522	4,534,478	
	経常経費寄附金収入	57,000	55,000	2,000	
	受取利息配当金収入	19,000	10,766	8,234	
	その他の収入	5,463,000	5,729,008	△266,008	
	事業活動収入計(1)	312,651,000	309,362,818	3,288,182	
	人件費支出	184,853,000	182,209,452	2,643,548	
	事業費支出	49,333,000	42,588,207	6,744,793	
	事務費支出	41,378,000	38,383,378	2,994,622	
事業活動による支出	就労支援事業支出	28,988,000	28,848,999	139,001	
	事業活動支出計(2)	304,552,000	292,030,036	12,521,964	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,099,000	17,332,782	△9,233,782	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	21,771,000	21,242,916	528,084	
	施設整備等支出計(5)	21,771,000	21,242,916	528,084	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,771,000	△21,242,916	△528,084	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	13,229,000	13,209,770	19,230	
	拠点区分間繰入金収入	10,436,000	0	10,436,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,110,000	0	2,110,000	
	その他の活動収入計(7)	25,775,000	13,209,770	12,565,230	
その他の活動による支出	積立資産支出	5,513,000	7,664,436	△2,151,436	
	拠点区分間繰入金支出	10,436,000	0	10,436,000	
	サービス区分間繰入金支出	2,110,000	0	2,110,000	
	その他の活動支出計(8)	18,059,000	7,664,436	10,394,564	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,716,000	5,545,334	2,170,666	
予備費支出(10)		10,789,000	—	3,583,000	
		△7,206,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,539,000	1,635,200	△11,174,200	
前期末支払資金残高(12)		9,539,000	82,296,957	△72,757,957	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	83,932,157	△83,932,157	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	120,187,054	121,588,293	△1,401,239
		就労支援事業収益	32,484,468	35,056,474	△2,572,006
		障害福祉サービス等事業収益	150,896,522	154,493,426	△3,596,904
		経常経費寄附金収益	55,000	170,000	△115,000
		サービス活動収益計(1)	303,623,044	311,308,193	△7,685,149
	費用	人件費	175,970,118	179,746,221	△3,776,103
		事業費	42,588,207	46,163,059	△3,574,852
		事務費	38,383,378	38,495,594	△112,216
		就労支援事業費用	29,211,414	32,070,161	△2,858,747
		当期就労支援事業製造原価	27,709,029	30,603,203	△2,894,174
		減価償却費	16,599,323	15,171,808	1,427,515
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,914,052	△14,120,511	206,459
		サービス活動費用計(2)	288,838,388	297,526,332	△8,687,944
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		14,784,656	13,781,861	1,002,795
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,766	11,596	△830
		その他のサービス活動外収益	5,729,008	750,918	4,978,090
		サービス活動外収益計(4)	5,739,774	762,514	4,977,260
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		5,739,774	762,514	4,977,260	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			20,524,430	14,544,375	5,980,055
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△1	0	△1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			20,524,429	14,544,375	5,980,054
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		164,228,445	119,244,070	44,984,375
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		184,752,874	133,788,445	50,964,429
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		5,489,000	43,000,000	△37,511,000
	その他の積立金積立額(16)		6,183,000	12,560,000	△6,377,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)－(16)		184,058,874	164,228,445	19,830,429

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	107,832,043	141,681,716	△33,849,673	流動負債	23,475,817	59,048,141	△35,572,324
固定資産	532,697,913	534,049,521	△1,351,608	固定負債	30,873,345	37,112,679	△6,239,334
基本財産	373,431,741	325,305,169	48,126,572	負債の部合計	54,349,162	96,160,820	△41,811,658
その他の固定資産	159,266,172	208,744,352	△49,478,180	純 資 産 の 部			
				基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	308,603,359	322,517,411	△13,914,052
				その他の積立金	90,518,561	89,824,561	694,000
				次期繰越活動増減差額	184,058,874	164,228,445	19,830,429
				(うち当期活動増減差額)	20,524,429	14,544,375	5,980,054
				純資産の部合計	586,180,794	579,570,417	6,610,377
資産の部合計	640,529,956	675,731,237	△35,201,281	負債及び純資産の部合計	640,529,956	675,731,237	△35,201,281

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
 - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
 - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
 - ・賞与引当金

当該会計年度の負担に属する賞与と賞与に係る法定福利費の合計見積額が1,000万円を超えないため計上していない。
 - ・徴収不能引当金

重要性が乏しいため計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度

正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 相談支援事業所たいようサービス区分
 - イ 保寿寮拠点区分
 - 保寿寮サービス区分
 - ウ 児童発達支援センターのぞみ拠点区分
 - 児童発達支援センターのぞみサービス区分
 - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
 - グループホームおおぞら荘サービス区分
 - オ 八代市立希望の里たいよう拠点区分
 - 八代市立希望の里たいようサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	322,305,169	63,198,310	15,071,738	370,431,741
基本財産特定預金	3,000,000			3,000,000
合 計	325,305,169	63,198,310	15,071,738	373,431,741

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,638,310	343,206,569	370,431,741
土地	12,691,212	0	12,691,212
構築物	0	0	0
機械及び装置	6,936,030	774,949	6,161,081
車輛運搬具	17,752,662	15,680,360	2,072,302
器具及び備品	33,497,851	22,648,920	10,848,931
建設仮勘定	5,960,000	0	5,960,000
合 計	790,476,065	382,310,798	408,165,267

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,410,718	0	35,410,718
合 計	35,410,718	0	35,410,718

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合 計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容 役員の 兼務等	事業上の 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護	計
就労支援事業活動増減差額	5,895	3,812,815	△125,856	3,692,854
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,557,032	6,469,877	△2,491,007	16,535,902
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,562,927	10,282,692	△2,616,863	20,228,756
工賃変動積立金取崩額	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	5,489,000	0	5,489,000
工賃変動積立金積立額	0	0	0	0
設備等整備積立金積立額	0	3,000,000	0	3,000,000
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,562,927	12,771,692	△2,616,863	22,717,756

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	31,355,459
普通預金	肥後銀行日奈久支店	—	運転資金として	—	—	19,077,376
普通預金	肥後銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	97,081
普通預金	熊本銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	18,996,145
普通預金	ゆうちょ銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	57,269
当座預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	1,064,825
当座預金	肥後銀行日奈久支店	—	運転資金として	—	—	94,347
当座預金	熊本銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	349,754
定期預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	900,000
事業未収金		—	3月分措置費収入等	—	—	35,410,718
原材料		—	パン・印刷事業原材料	—	—	424,069
その他の流動資産	熊本県信用組合	—	出資証券	—	—	5,000
流動資産合計						107,832,043
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(保寿寮拠点) 八代市日奈久平成町1-1	1993年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム保寿寮施設等に使用している	713,638,310	343,206,569	370,431,741
基本財産特定預金	熊本県信用組合八代支店	—	八代市社会福祉事業団設立時に係る八代市出資金	—	—	3,000,000
基本財産合計						373,431,741
(2) その他の固定資産						
土地	八代市本野町字西砂田991-1等	—	グループホーム建設用地	—	—	12,691,212
機械及び装置	ボイラー他	—	ボイラー・温泉使用他	6,936,030	774,949	6,161,081
車輛運搬具	軽自動車他12台	—	利用者送迎用他	17,752,662	15,680,360	2,072,302
器具及び備品	テント他74台	—	事務用備品他	33,497,851	22,648,920	10,848,931
建設仮勘定		—	設計費用・土地造成費用	5,960,000	0	5,960,000
権利(敷金)	敷金	—	グループホーム敷金分	—	—	315,000
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会	—	熊本県社会福祉協議会退職共済制度	—	—	18,409,848
退職給与引当資産	普通預金 熊本県信用組合八代支店	—	旧医療事業団・旧県社協退職共済分	—	—	565,398
退職手当引当資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店	—	将来における職員の退職金のために積み立てている定期預金	—	—	11,583,099
人件費積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	37,110,366
修繕費積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	0
備品等購入積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における備品購入費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	14,073,195
施設整備等積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における施設整備費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	22,664,000
工賃変動積立資産	定期預金 熊本銀行八代支店	—	将来における就労事業工賃の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
設備等整備積立資産	定期預金 熊本銀行八代支店	—	将来における就労事業設備整備費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	13,671,000
リサイクル供託金	車輛リサイクル券	—	本部拠点他	—	—	140,740
その他の固定資産合計						159,266,172
固定資産合計						532,697,913
資産合計						640,529,956
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分福祉シテ実賃借料他	—		—	—	17,513,476
未払費用	3月分社会保険料他	—		—	—	4,112,125
預り金	3月分退職共済掛金他	—		—	—	123,453
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	1,726,763
流動負債合計						23,475,817
2 固定負債						
退職給付引当金	熊本県社会福祉協議会退職共済掛金他	—		—	—	30,558,345
その他の固定負債	敷金(グループホーム移行促進事業)	—		—	—	315,000
固定負債合計						30,873,345

負債合計	54,349,162
差引純資産	586,180,794

- (記載上の留意事項)
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
 - ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。